



うわじま 市議会だより

令和5年

(2023)

第70号

3月1日



宇和島百景～宇和島城の春～

3月定例会の日程

(2月)

20日

本会議

(開会、令和4年度分理事者提案説明、議案質疑、委員会付託)

21日

委員会

(厚生育委員会)

22日

委員会

(産建教育委員会)

28日

本会議

(令和4年度分委員長報告、質疑・討論・採決、市長施政方針表明、令和5年度分理事者提案説明)

(3月)

8日

本会議

(代表質問、一般質問)

9日

本会議

(一般質問、令和5年度分議案質疑、委員会付託)

13日

委員会

(総務環境委員会)

14日

委員会

(産建教育委員会)

15日

委員会

(厚生委員会)

20日

本会議

(令和5年度分委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)

令和4年度 一般会計補正予算

12月定例会 8億9,936万円を追加
総額518億8,125万円

もくじ

- 定例会議決結果・議員別賛否一覧表 …… 2
- 一般質問 …… 3～12

令和4年12月第87回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
宇監報告第14号	令和4年8月例月現金出納検査の結果について	即日受理
宇監報告第15号	令和4年9月例月現金出納検査の結果について	即日受理
宇監報告第16号	令和4年10月例月現金出納検査の結果について	即日受理
報告第16号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第8号	損害賠償の額の決定について	即日受理
専決第9号	車両接触事故の和解について	即日受理
専決第10号	車両物損事故の和解について	即日受理
専決第11号	物損事故の和解について	即日受理
専決第12号	物損事故の和解について	即日受理
専決第13号	物損事故の和解について	即日受理
認定第1号	令和3年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	認定
認定第2号	令和3年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	認定
議案第77号	宇和島市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第78号	宇和島市個人情報保護に関する法律施行条例	原案可決
議案第79号	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決
議案第80号	宇和島市職員の高齢者部分休業に関する条例	原案可決
議案第81号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第82号	宇和島市特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第83号	宇和島市職員の給与に関する条例及び宇和島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第84号	宇和島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第85号	宇和島市財産区個人情報保護に関する法律施行条例	原案可決
議案第86号	宇和島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第87号	宇和島市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第88号	令和4年度宇和島市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案第89号	令和4年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第90号	令和4年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第91号	令和4年度宇和島市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第92号	令和4年度宇和島市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第93号	令和4年度宇和島市病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第94号	令和4年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第95号	令和4年度宇和島市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第96号	工事請負契約について	原案可決
議案第97号	工事請負契約について	原案可決
議案第98号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第99号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第100号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第101号	字の区域変更について	原案可決
議案第102号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
議案第103号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
議案第104号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
議案第105号	宇和島市立南予文化会館等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第106号	宇和島市スポーツ交流センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第107号	祇川温泉施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第108号	津島やすらぎの里の指定管理者の指定の期間の変更について	原案可決
議案第109号	令和4年度宇和島市一般会計補正予算(第8号)	即日原案可決

請 願 ・ 陳 情 (継続審査分)

番 号	件 名	議決結果
陳情第1号	伊達博物館建替計画について	審議未了
陳情第4号	新伊達博物館交通量確認調査の立会を求める陳情書	継続審査

請 願 ・ 陳 情 (新規審査分)

番 号	件 名	議決結果
陳情第6号	新伊達博物館建築面積縮小の陳情	不採択

議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	市民クラブみずほ										創政会			公明党		あゆみ		無会派		賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決結果						
	石 崎 大 樹 議 長	福 本 義 和	榎 野 洋 子	佐 々 木 宣 夫	梶 山 三 也	川 口 晴 代	中 平 政 志	武 田 元 介	三 重 重 郎	清 家 康 生	上 田 富 久	泉 雄 二	山 瀬 忠 弘	田 中 秀 忠	浅 田 美 幸	赤 松 孝 寛	松 本 博 文	我 妻 正 三	兵 頭 司 博					吉 川 優 子	山 本 定 彦	浅 野 修 一	坂 尾 眞		
陳情第6号	×	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	0	1	不採択

※石崎大樹議員は議長のため採決に加わりません。
 ※陳情第6号については、産建教育委員長報告では不採択であり、不採択とする事に賛成する者は○、反対する者は×、と表示しています。

一般質問

市民クラブみずほ

清家 康生

線状降水帯について

【質問】

新たな気象情報である線状降水帯の半日前予報が四国地方に発表された際、本市はどのような対応を取るのか。

【答弁：総務企画部長】

本市に影響が出る可能性がある場合は、大雨警報や土砂災害警戒情報の発表に関係なく警戒レベル3高齢者等避難を発令し、高齢者等避難発令時には避難指示を、避難指示発令時には緊急安全確保を発令します。

【質問】

豪雨災害を経験した市長として、半日前予報をどう活用していくのか。

【答弁：市長】

行政がこの情報をできるだけ早く正確に把握し、市民へ避難情報を出すことは、大きな責務であると考えています。

この情報を基に明るいつ間に早めの避難をしていたらどうか、しっかりと考えていきます。

市民の生命・財産を守る消防団の処遇について

【質問】

消防団の被災地での活動について市長の評価を伺う。

【答弁：市長】

消防団の皆様方には、災害の際にご自身が被災しながらもご自身のことは後回しにし、昼夜を問わず寝食を忘れ、様々な活動を行っていたら、改めまして、心から敬意と感謝を表したいと思えます。崇高な思いを持たれている方々が、この地域の安心・安全を確保していることを改めて感じたい次第です。

【質問】

本年度4月1日に行われた消防団の処遇改善のうち、平時の出動報酬2500円のみが消防庁からの通

知になかったとして、据え置きになっている。消防庁が平時の活動を評価しないのであれば、消防団に高い評価を示されている市長自らが行うべきだと考えるがいかがか。

【答弁：市長】

しっかりと検討して、来年度に向けて改正をしていきたいと思っております。

平成30年度7月豪雨災害復旧工事への対応について

【質問】

地域の中には国庫補助事業の対象になり得ていない被災箇所がまだある。事業化されていない被災箇所の今後について市長は、『しっかり対応する。』と発言されているが、その気持ちに変わりはないのか。

【答弁：市長】

考え方は全く変わっていません。まだ復旧していない箇所につきまして、平成30年7月豪雨災害での市道や河川等の国庫補助の対象とならなかった箇所に対しても、一日も早い復旧に努めてまいりたいと考えています。

工事に伴う立木補償制度について

【質問】

立木補償とは、特に河川工事を行う際、重機・建設資材を現場に搬入するため、どうしても隣接する樹園地のミカンの木を伐採しなくてはならない場合に、その伐採した木に対して行政が農家に支払う補償のことであるが、本市の立木補償への対応について伺う。

【答弁：建設部長】

やむを得ず私有地に工事用仮設道路を設置する場合、地権者の御理解をいただき無償での対応ということで立木補償は行っていません。

【質問】

農家の方々がこれまで大切に育て、またこれからのなりわいの基礎となるミカンの木を切るということ、難儀な思いをしている。本市としても県に準じた新しい制度を作っていたらどうしたいと考えるかがか。

【答弁：市長】

これまで立木補償は行っていませんでしたが、必要に応じて県に準じて立木補償を行っていききたいと考えています。

被災後の生活再建に必要な罹災証明書の迅速な発行について

【質問】

罹災証明書発行の遅れは、豪雨災害からの一つの課題である。

今後の施策を問う。

【答弁：市民環境部長】

この課題を解決するため、調査業務の計画、人員配置、進捗管理などを自動で行うシステムや調査結果の記録などを行うアプリ、ドローンによる写真撮影やAIを用いた被災状況の把握などを行うことができ、システムの導入に向けて、現在、検討を行っているところです。

【答弁：市長】

しっかりと検討し、来年度に向けて改正をしていきたいと考えています。



あゆみ

吉川 優子

選ばれるまちについて

【質問】

災害が起こったとして、メタバース空間に本市の災害対策本部をつくったら、職員が市役所に集まらなくても、各自が自宅や現場から入室でき、自分の声で参加して情報共有ができ、近隣の市町村の災害対策本部とも行き来して災害対応ができるというアイデアについて問う。

【答弁：危機管理課長】

本市の都市空間3Dモデルを活用し、災害リスク情報を重ねることが可能になれば、地震や迫りくる津波や土石流、洪水災害など、様々な災害をリアルに体験することが可能となります。

メタバース上で、現実の場所により近いリアルな環境で災害を経験することで、防災意識の向上であったり、適切な避難行動を取るための訓練ができるのではないかと考えています。

廃校の利活用と移住定住について

【質問】

長崎県の吉岐市では、ゼロ円移住という仕事も住居も準備して移住してもらうだけという施策が企業と連携して実施されており、来られる方は関東の20代の女性が多いと聞いた。

このような事例を参考に、今後、本市としても取り組める施策ではないかと思ふ。

この先、宇和島らしい特色ある利活用方法は考えられないか。

【答弁：教育部長】

廃校の利活用は地域の方々が中心となっており、お住まいの地域のために廃校をどう活用すべきかお考えいただくことが重要であると認識しています。今後においても、本市の特徴である豊かな自然環境を生かした廃校の利活用を、先進事例等も、先ほど御紹介いただいた事例等も調査研究を行い、地域の皆様方に御提案をしながら、活用法の検討を図ってまいりたいと考えています。

商店街の活性化について

【質問】

先日、研修のときに行った東京の廃校利用として、新宿区四谷3丁目木のおもちや美術館と、檜原村に檜原森の美術館がある。

檜原村の森のおもちや美術館は、昨年の11月に開館されて、1年足らずで2、000人の人口の村に3万5、000人の入館者がいるというびびくりするよう

な人気の施設である。これと同じ木のおもちや美術館を、高松市は市内の商店街の空き店舗に造って、商店街の活性化を進められているようである。

このような事例などを参考に、現在使える補助金や助成金の種類について問う。

【答弁：産業経済部長】

民間団体が活用できる補助金等としては、市の地域商業活性化事業補助金のほか、消費者ニーズの把握と情報の収集・分析に係る取組や、分析結果等を踏まえた商店街全体の波及効果をもたらし魅力的な施設の整

備を補助する国の補助事業があります。

また、商店街全体の来訪者の増加につながる取組、具体的な事例といたしては、空き店舗を活用した子育て支援施設の開設など、商店街の活性化を支援する県の補助事業などもあります。

宇和島市の支援施策について

【質問】

円安による物価の高騰により、市民はもとより多くの事業者の方々は厳しい経営を強いられているが、この傾向はまだ続くと思われる。

この厳しい現状を踏まえ、市として支援策など、具体的な取組について問う。

【答弁：総務企画部長】

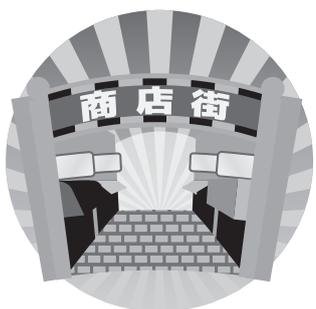
これまでに住民税非課税世帯や子育て世帯への特別給付金事業のほか、市独自の施策として、地域とつながる商品券、これと連動した子ども応援券の支給、給食食材に係る高騰分の公費

負担、農畜産業における肥料・飼料の価格高騰対策などを実施してまいりました。

また、今定例会にはこれらに加えて水道基本料金の減免、魚類養殖における飼料の価格高騰対策、医療福祉施設への応援金事業について予算提案をさせていただいています。

その他の質問事項

- ◆ふるさと納税について
- ◆DX化について



市民クラブみずほ

武田 元介

伊達博物館改築事業について

【質問】

収入予測、経済効果の予測は進んだのか。

【答弁：教育長】

収入予測につきましては、試算ということにはなりませんけれども、目標として、入場者数を年間5万人としており、仮に入館料を現在のままとした場合には、入館料収入約1、500万円のほか、貸室の使用料の収入、そしてミュージアムショップの売上げ収入等、それらを加えてトータルで1、800万円から2、000万円ぐらいに見込んでおります。

さらに、近隣施設とのセット入場券の検討や企画イベント、ミュージアムショップなどの充実などを図り、増収につながるような取組を検討させていただいております。

【質問】

管理運営にどれだけ費用

がかかるかと推定しているのか。

【答弁：教育長】

管理運営費につきましては、現在、運営形態に係る検討が大詰め段階にきているところです。

まず、学芸部門については、市民説明会でも申し上げたとおり、本市の職員が担当することとしております。その上で、光熱費等施設の維持管理費をはじめ、企画や人件費、調査研究費、あるいは広告費などの費用が必要となつてまいります。全て直営の場合や指定管理制度を導入した場合などについては、最終的な検討を行っているところです。

【質問】

建設整備費の増大はいかほどで収まると現状想定しているか。

【答弁：教育部長】

この場で明確な数字をお示しするのは控えさせていただきます。ただきたいと思えます。

【質問】

初期投資で新伊達博物館に幾らまでなら投資をしてもいいと思っているか。

【答弁：教育部長】

さすがに倍額ということ

ろは、私どもも想定もしておりませんし、実際にそういう数字になってまいりますと、それは見直す部分とというのは出てくるだろうというふうにも考えます。

シーリングをして事業に取り組んでいるということでもございませんので、大変申し訳ないですが、この場で幾らまでならということをお示しすることは、差し控えていただきたいと思います。

ゴミ減量への取組について

【質問】

ゴミを減らしたら、ゴミ処理費用が減る。ゴミ処理費用が減ったら、ひよっとすると伊達博物館の赤字の分をカバーすることができるとも思えない。

1割ゴミが減ったらどれぐらいのお金が浮くか。

【答弁：市民環境部長】

その数値は今持っておりません。

種々の地元調達を進めて、歳出の経済効果を最大化して欲しい

【質問】

人口が半分になつてしまつて、次の代にこの仕事を続けさせるかどうかというところで迷われている事業者さんが多いかと思うので、そこに手を差し伸べられる宇和島であつてほしいと思つた。

地元調達をさらに進めようという考えを持つことはできないか。

【答弁：市長】

地元調達ということ、これは工事においては地元の建設会社、建築会社をなるべくならという考えに、私も全く異論がないところで、むしろそうやっていくべきだと思っております。

一方で、先ほどから御指摘いただいている公正、公平というものを、どのように担保するのか、先ほど徳島市、そして佐久市のそういった事例があるということも聞きをしています。ところでございますので、私としては、まずその部分、どうやったらできるのかな

その他の質問事項

というのが、正直なところでございますので、これは調査研究をまずやらせていただきたいと思っております。

◆電気料金・ガソリン代等の価格高騰の影響について

◆節電への取組について

◆運動部活等の地域移行にあたって

◆1校1プールを止めて、他へ資金投入を



市民クラブみずほ

上田 富久

宇和島市の将来ビジョンについて

【質問】

公共施設の建設計画について、新規に行う建設費は、年間どれぐらいで推移しているのか。

【答弁：財政課長】

平成29年度から令和3年度、過去5年間の普通建設事業費の決算値の平均で約55億1,500万円、このうち建物の新築、改築に関する整備費の平均は、約20億5,000万円、37.2%になっています。

【質問】

このところ箱物行政が復活した感が否めない。

今後、吉田中学校、城東中と城北中のプール、津島と吉田の認定こども園、川内改良住宅（3期）、畑枝川ポケットパーク（3期）、消防署等が予定されていると聞き及んでいる。

今回の津島やすらぎの里や吉田統合小学校を加え、今般の物価高騰の影響も考慮

すると、総額400億円を超えるのではないかと。今後人口減少の中で施設の維持管理を行わなければならないが、どのように建設計画を立てているのか、本日に財政が耐え得るのか。

【答弁：財政課長】

現在実施あるいは今後予定している各種建設事業については、その財源として国庫補助金の活用はもちろん、過疎債や合併特例債などのいわゆる有利な起債等を活用することで、負担の抑制に努めてまいります。

なお、有利とは言いませても、その償還には一定の負担が生じます。過疎債、合併特例債ともに、30%がその負担割りとなりますが、合併以降順次低下してきたというふうに御説明申し上げた実質公債費比率等の指標に反映されることになりません。

今後の国の地方対策の動向も踏まえ、過度な上昇にならないように、その推移については十分注意したいと考えています。

【質問】

函館市は、「子ども医療

費の無償化」と「港の整備（インバウンド対策）」とを天秤にかけ、港の整備（産業振興）を選んだ。

一方、本市では、「給食費補助」も継続しながら、「子ども医療費の無償化」も実施、それに加えて今後大型建設事業も実施しようとしている。

ソフト面での予算は1億円、2億円で難しく、公共施設建設等のハード面の予算が10億円、20億円で大丈夫という根拠を問う。

【答弁：財政課長】

現在計画している各建設事業については、統廃合や老朽化などの事情を踏まえ実施しようとしているものです。

まず、ハードの整備に関しては、必要となる事業費に対して、できる限り有利な財源を確保いたします。なお、後年度に発生します起債の償還、過疎、合併特例等ですと12年になります。

一方、補助金などのいわゆるソフト系の事業につい

ては、その時々状況やニーズが常に変化します。

一時的な事業か、あるいは継続的、恒久的な事業になるのかにもよりますが、地域の現状や財政状況を踏まえた上で、適宜、総合的な判断、決定をしていく必要があるものと考えています。

【質問】

令和3年度決算報告に、一定の健全性は保たれているとあり、私も同様の考えを持つている。

一方で、人口減少の進展やコンパクトシティ化といった流れも考える必要があるが、今後の財政運営の見通しについて問う。

【答弁：市長】

人口減少の進展であるとか、国の債務残高の状況を見れば、今後の財政状況は、より厳しくなるだろうと感じているところです。

また、昨今の災害や来たるべき大震災等々を考えたときに、それらに対する準備をしておかなければならないといった考えで、基金等々も積み上げていることも事実です。

そういった点で、この財

政力については、堅実な運営をしていかなければならないと認識しています。

一方で、このまちを維持・発展していくためにかかる費用というものも当然あります。下支えであるとか、活性化のためにかかる費用、さらにはどうしても更新が必要な施設ができてくることも事実ですので、こういった諸課題に丁寧に対応していくためには、やはり、一定の積極的な財政支出というものも必要だろうと考えています。

要は、このような状況を見据えながら、調和を図っていく必要性があると認識しています。

その他の質問事項

- ◆入札制度について
- ◆教育行政について
- ◆戸島小学校について



市民クラブみずほ

榎野 洋子

コロナ禍の中で物価高騰対策について

【質問】

住民税非課税世帯に対しての特別給付金5万円は一時的なものである。また、物価の高騰は、もともと厳しい経済状況にある世帯に追い打ちをかけている。

不透明な社会や未来に対して、多くの市民が閉塞感を感じている。優先順位をつけ、市民生活を一番に考えてもらいたい。特に子育て世帯に対して家計子育て応援金等を用意できないか。

【答弁…市長】

子育て施策には、これまで様々な施策の展開をしてきました。今年においては、子どもの応援券を給付をさせていただき、そして、第5弾の地域とつながる商品券を続けて実施をしていることは、物価高騰に対する市民の皆様の暮らしを少しでも下支えることができているのではないかという思い

で実施をしています。

今後についても、まだ物価高騰は続いていくものという見立てもあるところですので、臨機応変に対応していきたいと考えています。

【質問】

物価高騰により、物資の仕入れ値は上がっているが、販売価格に反映することはないか。販売価格を上げるとお客さんが一気に来なくなる。情報を得て声を上げた人、補助金の申請書を書ける人は何とかなっても、それができない人も大勢いる。

当市の財政を見ると、令和2年度単年度収支と基金の合計額が27億円、令和3年度の合計額が30億円、合わせて57億円となる。もちろんこの歳入は、国・県の交付金や補助金も入っているが、市民の血税も入っている。生業がなくなり生活困窮者となっている人、物価高騰とコロナ禍により経営難に直面している人、年金のみの収入で生活が苦しい人たちへ、今こそ速やかに有効に活用するべきではないか。

【答弁…市長】

コロナの物価高騰に対する対策については、これまで市民生活に対するものとして様々なことを取り組んでまいりました。また、事業者支援については、年度初め、応援給付金の実施をしています。9月、そしてこの12月定例会でも水産の分を出していますが、肥料と飼料関係の高騰対策等を行っているところです。

今後についても、状況をしっかりと見極めながら施策の展開に努めていきたいと思っております。

少子化対策について

【質問】

将来の不安を取り除き、もう1人子どもを産みたいと言えるように、少子化対策として思い切った独自の施策を考えてはどうか。

【答弁…市長】

公約として子育て支援については力を入れていくところですが、まだまだ道半ばではありますが、次に何ができるかということ

考えながら日々を送っていると

今後とも力を入れていく一方で、子育て支援策だけをもって少子化を免れることはできないという考え方もありますので、それ以外の妊娠や、結婚などの支援策も含めて、サービスを重ねていきたいと思えます。

【質問】

財政面や給付金の施策等の諸課題について、国もそうだが、男性が中心になつて考えている。負担がかかっているのも女性であり、子育て全般を担っているのも女性である。女性が中心となって考えて、この深刻な少子化問題に歯止めをかけたらいと思うのだが、

全国どこもやっていない施策、女性の笑顔が絶えないまちに、子どもを産み育てやすいまちに、成功体験を積み上げ、よりよい地方自治の構造をつくり、少子化対策に立ち向かってはいた

【答弁…市長】

国・県と連動しながらやっていく、そのポリシーによって成果につながる

ことがありますので、注視しながらやっていくことは必要であると思っております。

また、子育て等のみならず、女性の御意見は重要であることは認識していますし、施策やその意思を決定する過程でも女性の御意見を聞くべく、例えば民間で有識者をお願いする際にも、その人数はもちろんですが、その御意見を慎重に検討していますので、これからもこの姿勢は忘れずにやっていきたいと思っております。

その他の質問事項

◆移住定住とふるさと納税について

◆食品ロス、学校給食の残食、ゴミの減量化について



公明党

我妻 正三

「ギフテッド」「特定分野に特異な才能を持った児童生徒」について

【質問】 特定分野に特異な才能のある児童・生徒については把握しているのか。

【答弁：教育部長】

高い能力ゆえに学習や学校生活に困難を抱えているといった場合は特別支援教育の対象としてケアするとしており、発達検査の検査等から特定分野に特異な能力の可能性がある児童・生徒は一定程度存在していると考えています。

【質問】

宇和島東高はスーパーサイエンスハイスクールの指定を1期、平成25年度から29年度まで受けている。第2期が平成30年度から令和4年度まで指定を受けているが、特定分野に特異な才能のある児童・生徒の支援のための連携についてはどのように考えているのか。

【答弁：教育部長】

市内の小・中学生は、今ほどお話ありましたように、宇和島東高等学校のスーパーサイエンスハイスクール事業の一環として、小学校出前授業で観察実験講座に参加をしたり、また宇和島自然科学教室の科学イベントに参加したりしているところでは、今後、機会を捉えて地域の小・中学校と、また宇和島高等学校等との連携を継続していきたいと考えています。

【質問】

特定分野に特異な才能のある児童・生徒に対する保護者、地域社会の理解について、今後、どのように進めていくのか問う。

【答弁：教育部長】

まずは、研修の中で特異な才能のある児童・生徒についてや、2E教育のことを取り上げられるように、校内研修で利用する動画等を紹介していくことから進めたいと考えています。

一方、保護者や地域社会の理解ももちろん重要と考えています。地域全体で子どもの特性を温かく受け入れ見守ることのできる社会

を目指して、学校と家庭の両輪で育成に取り組む必要があるものと考えています。

【質問】

本市の特異な才能のある児童・生徒に対して指導、支援は市としてどのように進めていきたいのか、指導、支援について問う。

【答弁：教育部長】

まず、物的な環境整備、多様な学びの場の提供というところからは、教室に入りづらい場合に、一時的に空き教室や学校図書館などで安心して過ごせるようにしたり、またその教室で学習等を行ったりするといった個別な配慮が必要になってくるのではないかと考えています。

次に、人的な環境整備、人材による支援としては、養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校教育活動支援員などが児童・生徒に寄り添い、きめ細やかな対応を行うなど、すぐに相談、対応のできる体制を定め、整えていきたいと考えています。さらには、学校外の学びの場の利用という

面からとしては、特異な才能のある児童・生徒のための様々なプログラムが展開されています。

愛媛大学教育学部では、キッズアカデミアというギフテッド教育を実施し、オンラインセミナーやサイエンス講座を行っておられます。また、スポーツ分野において特異な才能を有する児童・生徒につきましては、えひめ笑顔のジュニアアスリート発掘事業で知的能力開発プログラムと身体能力の開発プログラムがそれぞれ用意をされています。

このような学校外の学びの場とつなげていくことも支援の一つであると考えています。

「キモチまじわう」業について

【質問】

現在分かっている運用状況について問う。

【答弁：教育部長】

10月3日に運用を開始した本事業は、初めの1週間で19件の相談があり、11月

28日現在では相談合計数は106件に上っています。相談内容を項目ごとに見ますと、いじめに関するものが43件、勉強のことが19件、家族のことが11件、体のことが6件等となっております。友達から嫌なことを言われた、また勉強の仕方が分からない等の具体的な内容はケースごとに学校と共有するなどして、適切に対応しています。

まだ、開始後間もないという状況ですが、多くの児童・生徒が活用しており、対面では相談しにくかった子どもたちの受皿として期待した成果は出ているものと考えています。

その他の質問事項

◆気仙沼DMO「気仙沼観光推進機構」について



公明党

畠山 博文

安心して子どもを産み、育てられる街へ教育・子育て支援の充実について

【質問】

不妊治療について、子どもを産みたい方々の希望を叶えられるよう、自己負担分に対する補助と本市には治療病院がなく、松山市などへ通わなくてはならない現実があるが、交通費の支援についても検討できないか。

【答弁：保険健康課長】

不妊治療には一般不妊治療と生殖補助医療があります。そのうちタイミング療法、人工授精といった一般不妊治療については、県のえひめ人口減少対策重点戦略において、不妊検査の早期受検を促す仕組みが検討されていますので、その動向を注視した上で検討したいと考えています。

また、採卵、胚移植等の生殖補助医療については、経済的負担を軽減すること

で妊娠を望む夫婦が希望する治療を受けられる環境を整えたいと考えています。なお、交通費支援については、全体的な受診状況を確認しながら支援の必要性を判断してまいります。

【質問】

宇和島市奨学金返還支援事業の拡充と条件緩和について、事業目的には奨学金の返済を支援し、若者の本市への移住・定住、地元就職の促進を図り、活力ある宇和島を目指すとする。

奨学金を借りて大学等に進学し、就職して働き始めた新出発の時、分かっていることとはいえ返済を抱えたスタートは厳しいものがある。貯金もなく経済的な余裕がない時期に、希望はおろか不安を大きく抱えたままの社会人スタートに、何とか行政や企業が今以上に寄り添えないか。

【答弁：教育長】

愛媛県内の奨学金返済支援策の実施状況としては、本市と同時期に制度をスタートさせた新居浜市を含め、2つの市町で同様の制度が運営されています。なお、前年度返還額の3分の

2、上限20万円を最長5年間支援する、最大100万円の支援金額という本市の設定金額については、愛南町と並んで県下トップレベルの手厚い条件となっているため、これまでは申請要件の見直しについて具体的な検討は行っていませんでしたが、支援の拡充をとのお声も上がっていますことから、今一度内容について検討したいと考えています。

お悔やみりレー方式の改善について

【質問】

家族を亡くされ葬儀・告別式が終わった後、遺族が行う各種手続に対応するお悔やみりレー方式について、現在の利用の仕方と利用状況、課題などを問う。

【答弁：市民課長】

現在の利用の仕方については、死亡届出後に必要となる各種手続を希望する前日までに市民課総合案内に電話またはオンラインにて予約をしていただきます。その後、総合案内から関係

課に連絡し、事前に準備を行います。当日受付後、職員が順次御案内し手続を進めてまいります。

利用状況については、令和4年4月から11月までの死亡届出件数882件のうち、本庁、各支所合わせて753件、約85%が利用され、そのうち事前に手続の予約をされた方は441件、約60%が予約をした上で利用されています。

課題としては、利用状況を分析しますと事前予約がまだまだ浸透していないことがうかがえます。

高齢者の住みやすい街へ

【質問】

高齢者の緊急通報装置の貸与について問う。

【答弁：高齢者福祉課長】

本事業については、65歳以上の独居高齢者や高齢者のみの世帯で虚弱、重度の身体障害、生活環境または精神上で支援が必要とされる方が属する世帯に対し、緊急通報装置を設置することで自宅での急病や事故等

の緊急時に受診センターに電話がつながり、適切な対応を図ることで一人暮らし等の高齢者の安全・安心な生活を支援する制度です。

緊急通報装置本体の緊急ボタンまたは相談ボタンを押すと受診センターにつながり、その状況に応じて協力員に連絡を取り、利用者の状況確認や援助を行っています。据置き型とペンダント型のセットで配置し、無料での貸与ですが、固定電話の回線が必要で通話料は利用者負担となります。

12月1日現在の利用状況は、貸与者数は136名、また、昨年度の運用実績として新規設置数は21台、受診した緊急通報57件、ペンダント通報40件、相談通報3件で、そのうち急病、ケガ等で緊急性があるものは14件です。

その他の質問事項

- ◆教育行政について
- ◆社会の当たり前に、マイナンバーカードの普及促進について

無党派

浅野 修一

来年度予算編成の方針について

【質問】

人口減少対策について、南予の主な市町と比較して、本市が最も人口減少が多い。交流人口、関係人口の増加も目標になっていると思うが、それらも含めた人口対策について就任後の5年間の総括を問う。

【答弁：市長】

これらの取組については総合戦略や、うわじまブランド魅力化計画の中に明記していますので、具体的に申し上げますと、ふるさと納税の納税件数であるとか、また、市のSNS、さらには未来へつながる宇和島のいわゆる登録者数に、これらをしっかりと確保していくという流れです。で、それらについては徐々に増加しているものの、まだまだ十分な結果につながっていないだろうと思っております。5年間の総括としましては、まだ道半ばであることはもちろん認識を

しています。

【質問】

企業誘致について現時点での成果、今後の見通しはどうなっているのか。

【答弁：産業経済部長】

現時点において企業誘致に至った案件はありませんが、11社から面談の申込みをいただいています。企業誘致は簡単に結果の出るものではないと考えていますので、引き続き1社でも多くの企業との面談の機会を持つなど、積極的な誘致活動に努めたいと考えています。

【質問】

今年度から移住・定住に関する専任の担当者を配置した。現状について問う。

【答弁：総務企画部長】

今年度の移住者数は10月末の数字で、234人となっております。今年4月に移住定住推進室を設置しまして、オーダーメイド型の体験ツアーの実施や、うわじま移住応援隊と連携した移住検討者へのサポートに取り組んでいます。さらには10月から地域おこし協力隊を任用して、空き家バンクの紹介や登録軒数増加に向けての調査などを進めています。

【質問】

ふるさと納税の課題として、返礼品の中心であるかんきつの量の確保、事業者との関係性を強化していくこと、斬新な返礼品の開発という3点を挙げている。その中でかんきつの量の確保は6月議会で提案をしたが、市長からは難しいということまで否定された。量の確保について何か新しい方策は検討したか。

【答弁：総務企画部長】

これまでお答えもしていますように、なかなか難しい問題で検討していないのが現実ですが、産業界とも連携しながら、もう一度チャレンジをしていかなければならないという話をしています。

【質問】

選ばれるまちとなるために具体的な数値目標を設定することも考えられるが、何か考えていることはあるか。

【答弁：市長】

予算編成に対して新たな数字を構えるというよりは、個別計画にある数字を活用しながらやっていきたいと考えています。

伊達博物館改築事業について

【質問】

39歳以下の方々を対象にしたワークショップが行われたが、その内容と成果について問う。

【答弁：教育部長】

進め方としましては、参加者を5つのグループに分けて宇和島のいいところ、また、新博物館に期待することという課題を与え、この課題に対して意見をそれぞれ出し合っていた。で、その意見を集約し、別で発表していただきました。可能な限りではありませんが、今後の設計に生かしたいと考えています。

【質問】

現時点で、基本設計から現在に至るまでの間に何か変更点はあるか。

【答弁：教育部長】

現段階での変更点としましては、まず市からの要望として構内の車両通行の利便性を考慮し、建物西側の軒下にも駐車スペースを増設することとしたこと、また、太陽光発電パネルの設置場所ですが、当初は博物

館本体建物の西側屋根に設置することと計画していましたが、文化庁からの指示により設置位置をカフェ、トイレ棟の屋根に変更したこと等があります。

【質問】

予算の議決前にランニングコストについては議会でも当然検討すべきだし、市民の方にもこれぐらいのランニングコストがかかるということを明らかにすべきと考えるがどうか。

【答弁：教育部長】

運用等については今現在最終段階を迎えており、そのおおよその方針がまとまりましたら、しかるべき手順を踏んで、また議会の皆様にお知らせできるものと考えています。

また、ランニングコストの提示の時期ですが、今の段階で明言は差し控えています。できし急いでまいりたいと思います。

その他の質問事項

◆コミュニティスクール(学校運営協議会)の成果と課題について

無党派

山本 定彦

吉田統合小学校入札不調における今後の対応について

【質問】

子どもファーストで養育者・保護者の皆様に十分な御理解をいただける説明をお願いしたい。

しっかりとヒアリングをして、今後とも1月ぐらいに機会を設けて、各地区へ巡回ということを行っている。子どもたちがいかに学べるか。そしてまた様々、今の吉田小学校に入ることになると、津波の心配とかもあるのですが、しっかりと寄り添って対応していただきたい。

【答弁…教育長】

今回の学校の統廃合に向けた準備は、保護者や学校関係者、そして地元関係者の方と多くの方で組織された統合準備協議会を中心に、各種事項の協議や検討を進めてきました。

吉田小学校以外の4校では、いずれも複式学級がある

り、複式学級しかない学校もあります。一つの学年に1人、2人としかいないような学年がある学校も複数あります。

こうした状況の中で、一定の児童を確保して、多様な意見や考え方の中で切磋琢磨するとともに、社会性を育み、自立を促すことができるような学習環境を早く整えることは、子どもたちに対してこれからの社会で必要な生きる力を育む上で重要なことだと考えています。

あわせて、小学校と中学校の連携も考えていきますし、吉田地区で始まったコミュニティ・スクールによって、地域と共にある学校、学校を核とした地域づくり、そういったようなことができるような学校として、設置していきたいと考えています。

宇和島市の環境政策について

【質問】

アプリなどを今の宇和島市の公式アプリに連動させ

て、私前から少し提案させていたでいる地域通貨を発行することによって、ボランティア活動などのメリットをもっともって生かせるような市民活動の活性化になると思うが、どのように考えているのか。

【答弁…市長】

今たちまち技術面であるとか、果たして連動できるのかという面、そしてそれに対して今後コストがどのようにかかるのか、これを持ち合わせていないために、回答はちょっとしかねるところですけれども、一方で、デジタル推進課に対して、地域の課題解決であるとか、また活性化の目的を達成するための地域ポイントの導入については指示をしていますので、今後、議員の言われるようなそういった御要望の内容であるとか、また果たしてどのような部分までそれを及ぼしていくのか、本庁的にこれらをしっかり連動させていくことができるような仕組みづくりについて、今検討しているところです。

ワクチン乳幼児接種・コロナ禍の分娩対応・副反応、後遺症について

【質問】

ワクチン接種後の副反応により生活困窮となった世帯の支援について、お見舞金や治療費を支援する自治体も出てきた。健康救済制度に申請された方々への支援として、先ほど紹介したつなぐ会のワクチン接種後に旦那さんを亡くされた5さんは、10歳から0歳の子ども4人を抱えられておられる。こういった健康被害に遭われた方が宇和島市もいらつしやる。この支援をお願いできないか。

【答弁…市長】

健康被害救済制度につきましては、国の審査会というものが判断をしていくものですし、その審査においては、厳密な医学的な因果関係までは必要とせず、接種後の症状が予防接種によって起こり得ることも否定できない場合も対象とするという姿勢で臨んでいるとお聞きをしている中、今回のワクチン接種について

は、国の事業として我々も取り組んでいるところですので、市が改めて何か給付支給事業というものを執行することは考えていないところですし、その中でこの認定があるなし関係なしに、何か困窮たるものがあるれば、今の制度の中でしっかりと支援をしていきたいと思っております。

その他の質問事項

◆枯葉剤の原料2・4・5
—T系除草剤について
◆宇和島市の経済対策について

◆平成30年7月西日本豪雨災害から4年半経過した災害復旧現場の状況と今後について



公明党

松本 孔

若者定住支援について

【質問】

住むなら宇和島応援金について問う。

【答弁：企画課長】

移住者や子育て世帯が新築または宇和島市空き家バンクの登録物件を購入した場合に、対象経費の10分の1、上限50万円、さらに世帯主等の親と同居する場合には15万円を加算して給付している制度です。

【質問】

若い世代が戸建ての中古住宅に住むことは、増え続ける空き家対策として若者の住宅支援にもなっていくと思う。こうした子育て世代が低廉な家賃で住むための支援はできないのか。

【答弁：企画課長】

空き家バンクは、一般的には売買の物件となりますが、家主様との協議の中で、貸すのは構わないという物件について、比較的賃料の低いこの空き家バンク

を賃貸物件として登録することで、子育て世帯への支援の幅が広がると考えています。

また、家賃に対する補助としては、別の若者定住奨励金において、申請時に賃貸住宅に住んでいる場合、5万円を加算する支援を行っていると思います。今後、先進事例の調査研究に努め、うわじま移住応援隊の住まいサポーターとも連携し、若い世代に寄り添った生活しやすい環境づくりを行うことで、さらなる定住の促進に努めたいと考えています。

食物アレルギーカードの作成を

【質問】

今年4月に高松市が、誰もが安心して食事ができる状況づくりのために食物アレルギーカードを作成した。

日常使いでもいいが、災害時、また、食料配給の方へのお知らせでも利用ができる。我が市でもよりよく生きる、生きやすいまちづくりというところで、導入してみてもどうか。

【答弁：保健福祉部長】
食物アレルギー疾患の有無にかかわらず、食物アレルギーについて広く市民に周知し、一人一人が正しい知識を有することは必要と考えますので、高松市の事例も参考に、アレルギーカードの作成について検討します。

高齢者をスマホの詐欺被害から守る

【質問】

フィッシングメール、また、SMSやメールで宅配便の不在通知、架空請求など、今やスマホが詐欺の温床とも言え、今後ますます巧妙化していくと思われ。様々な機会を通して高齢者に注意喚起、または危険回避の手段を伝えるべきではないか。

【答弁：市民環境部長】

市の消費生活センターでは、広報うわじまへのチラシの折り込みや市のホームページなどで消費生活相談

について周知を図っているほか、求めに応じて出前講座も行っていきます。また、行政連絡放送による注意喚起も行っていきます。

その中で、特に高齢者の詐欺被害を防止するためには、分かりやすい注意喚起や出前講座など、直接的に啓発ができるような機会を増やしていく必要があると考えています。

投票率の低下を防ぐために

【質問】

高齢化、過疎化が進み、投票に行くのが困難な方がだんだん増えている。加えて投票所の統廃合もあり、投票を諦める人も出てきている。投票所まで歩いて行く時間が1分長くなると、投票率は0.4ポイント下がる、こんな研究分析もある。

投票所に行くのではなく、投票所がやってくるのが移動式投票所である。ワゴン車や小型バス等に投票箱を積んで、山間部等を回る。総務省も推進をして訴

えており、各地で導入が進み、殊に高齢者や身体が不自由な方々の投票機会の確保に威力を発揮している。高齢者の投票機会確保のために、この移動式投票所、導入すべきではないか。

【答弁：選挙管理委員会事務局長】

本市においても、統廃合後には導入すべきものと認識していましたが、統廃合に先立ち、令和5年4月9日執行予定の愛媛県議会議員選挙において、バス等を利用した移動期日前投票所の実施を予定しています。

その他の質問事項

- ◆ 带状疱疹ワクチンへの助成を求める
- ◆ 不登校について
- ◆ 自治体DX、デジタルトランスフォーメーション情報格差の解消を目指せ
- ◆ 豊臣秀吉像修復に見る文化財保護について

